

## 平成21年3月期 決算短信(非連結)

平成21年4月30日  
上場取引所 JQ

上場会社名 細谷火工株式会社  
 コード番号 4274 URL <http://www.hosoya-pyro.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長  
 定時株主総会開催予定日 平成21年6月23日  
 有価証券報告書提出予定日 平成21年6月24日

(氏名) 島井 武四郎  
 (氏名) 藤田 敏夫  
 配当支払開始予定日

TEL 042-558-5111  
 平成21年6月24日

(百万円未満切捨て)

### 1. 21年3月期の業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	1,537	△3.6	152	△5.5	144	△6.5	77	△17.0
20年3月期	1,595	△7.4	161	△22.0	154	△24.1	93	△13.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	19.33	—	5.2	5.3	9.9
20年3月期	23.26	—	6.5	5.6	10.1

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 ー百万円 20年3月期 ー百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	2,735	1,510	55.2	376.51
20年3月期	2,736	1,469	53.7	365.97

(参考) 自己資本 21年3月期 1,510百万円 20年3月期 1,469百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	△25	△263	△68	291
20年3月期	273	△46	△72	648

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	—	—	6.00	6.00	24	25.8	1.6
21年3月期	—	—	—	6.00	6.00	24	31.0	1.6
22年3月期 (予想)	—	—	—	7.00	7.00		32.3	

### 3. 22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	640	△0.6	79	△8.9	76	△9.6	33	△31.1	8.23
通期	1,686	9.7	178	17.0	168	16.4	87	12.2	21.69

#### 4. その他

##### (1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

【(注)詳細は、19ページ(7)【重要な会計方針の変更】をご覧ください。】

##### (2) 発行済株式数(普通株式)

- |                     |        |            |        |            |
|---------------------|--------|------------|--------|------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 21年3月期 | 4,032,000株 | 20年3月期 | 4,032,000株 |
| ② 期末自己株式数           | 21年3月期 | 20,936株    | 20年3月期 | 17,881株    |

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績見通しは、当社が現時点で合理的と判断した一定の前提に基づいたものであり、実際の業績見通しとは異なることがあります。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ・当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、世界経済の急激な景気後退の影響によって、輸出や鉱工業生産の落ち込みが大きくなり、在庫調整のために雇用環境が急速に悪化して、景気の後退が一段と強まりました。

こうした情勢のもと、当社は売上高につきましては、防衛省向け製品において信号発煙照明筒が減少したため、売上総額の減少に影響しました。収益面では、売上原価において適正な原材料価格に単価が改善できたこと、固定費を削減したことなどから総利益率は改善しました。しかし、販売費及び一般管理費は、研究開発費の重点投資と四半期決算、内部統制制度導入の費用負担が重なり、営業利益率は低下して利益金額は減少しました。

この結果、当事業年度の売上高は1,537百万円(前期比3.6%減)、営業利益152百万円(前期比5.5%減)、経常利益144百万円(前期比6.5%減)、当期純利益77百万円(前期比17.0%減)となりました。

製品の種別別販売状況は、次のとおりであります。

#### (火工品)

火工品の売上高は、準官需向けにおいてカートリッジ関係の販売促進が実現しましたが、前述の防衛省向けの売上減少の影響があり総額では減少となりました。期初に見込んだ使用済核燃料再処理剤売上につきましては、再処理工場の試運転延長が続き、本格操業に至っていないため、再処理剤の売上は横這いに終わりました。火工品売上高は、1,398百万円(前期比3.9%減)でした。

#### (玩具煙火)

発煙ゴルフボールは、期中を通じて例年と同じような売上金額で推移し、売上高18百万円(前期比2.4%増)と微増でした。

#### (不動産賃貸)

賃貸収入は、火薬庫賃貸大口先の解約が1社あり、売上高120百万円(前期比0.8%減)となりました。

#### ・次期の見通し

今後の見通しにつきましては、米国の金融危機が不良債権の確定・処理に遅れをとっており不況が長期化する様相を呈してきております。その影響で国内景気は、回復するまでに同様な期間を要することが予想されます。

このような状況下において、当社では、売上高が防衛予算の状況に左右されることが大きい中、防衛省の一部予算執行が次期だけ翌々期分を前倒して消費されるようになることから、全体の売上高が膨らむ形となります。

次期(平成22年3月期)の業績見通しにつきましては、売上高1,686百万円、営業利益178百万円、経常利益168百万円、当期純利益87百万円を見込んでおります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### 資産、負債及び純資産の状況

##### (イ) 流動資産

当事業年度末における流動資産の残高は935百万円で前事業年度末に比べ140百万円減少しております。主な要因は、次項キャッシュ・フローの状況で記述した理由により、現金預金が357百万円減少する一方で、当期は売上高集中月が前期2月から当期3月へ移行したため売掛金が140百万円増加し、また短期貸付金が58百万円発生したことによるものです。

##### (ロ) 固定資産

当事業年度末における固定資産の残高は1,799百万円で、前事業年度末に比べ139百万円増加しました。これは、借地権付きの土地を購入したため有形固定資産が256百万円増加し、借地権105百万円減少したことが主な要因であります。

この結果、総資産は前事業年度末に比べて0百万円減少し、2,735百万円となりました。

## (八) 流動負債

当事業年度末における流動負債の残高は695百万円で、前事業年度末に比べ42百万円減少しております。主な要因は、未払金の減少が44百万円あったことで、元会長の退職慰労金を支払ったことによる減少であります。

## (二) 固定負債

当事業年度末における固定負債の残高は529百万円で、前事業年度末に比べ0百万円増加しております。主な要因は、長期預り金の減少30百万円、長期借入金の増加14百万円などです。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べて41百万円減少して、1,225百万円となりました。

## (ホ) 純資産

当事業年度末における純資産の残高は1,510百万円で前事業年度末に比べ41百万円増加しております。当期純利益により利益剰余金は53百万円増加しております。この結果、当事業年度末の自己資本比率は55.2%となりました。

## キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フローで25百万円、投資活動によるキャッシュ・フロー263百万円、財務活動によるキャッシュ・フロー68百万円のそれぞれ資金流出がありましたので、前事業年度末に比べ357百万円減少して291百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動による資金は、税引前当期純利益132百万円、減価償却費73百万円などの資金流入に対して、売上債権の増加134百万円、法人税等の支払額89百万円などの資金流出があり25百万円の資金流出となりました。資金は、前年同期と比べ299百万円の減少となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動による資金は、有形固定資産の取得209百万円、貸付けによる支出60百万円などで263百万円の資金流出となりました。資金は、前年同期と比べ216百万円の減少となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動による資金は、短期・長期借入金による資金950百万円の調達に対して、借入金の返済960百万円と預り保証金の返還による支出30百万円、配当金支払23百万円などにより68百万円の資金流出になりました。資金は、前年同期と比べ4百万円の増加となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率	42.4%	45.4%	50.8%	53.7%	55.2%
時価ベースの自己資本比率	52.9%	101.1%	86.1%	58.7%	55.7%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.4年	34.1年	1.5年	2.1年	22.2年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	17.0	1.9	33.3	23.4	1.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

いずれも財務数値により計算している。

キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用している。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としている。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への長期的な利益還元を重要な経営課題として、安定配当の継続を心がけております。そのため、企業体質の強化を図ることによって、企業価値を高めることに重点を置いてまいりました。利益配分につきましては、自己資本配当率や1株当たり当期利益、業績、経営環境などを総合的に勘案して決定することとしております。

当社は、期末配当にて年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

内部留保の基本的な考え方としては、防衛産業以外の分野への進出を喫緊の課題として、技術開発力の強化と民間向け火工品(救難及び防災用等)需要の製品化に向けて、設備資金などを充当することで企業体質の転換と強化を図って業績の拡大を目指してまいります。

当期の配当金につきましては、上記の基本方針を考慮し、1株当たり6円とさせていただきます。

次期の配当金につきましては、特別な要因による業績の上積みが予想されており、かつ必要な内部留保の充実も図れてまいりましたので大変厳しい経営環境下にあります。1株当たり7円配当できるよう努力してまいります。

(4) 事業等のリスク

決算短信に記載した事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

取扱製品の特殊性について

当社の主な製品は、救命、救難及び訓練等に用いられる防衛省向け火工品が中心で、製品に使用される量は少量ですが火薬及び爆薬を原材料として扱っております。

火薬工場は火薬類取締法によって、厳しく管理され事故防止等保安対策には万全を期しております。しかしながら扱う火薬類の量が少量とはいえ、火薬事故は許可上、工場の部分的な一時稼働停止の可能性も考えられ、経営上の最大のリスクとして安全管理を最も重要視しております。

特定取引先への取引の高い依存度について

当社製品の販売先については、その多くが防衛省を主とした官公庁へ納入しており、防衛省への依存度は平成21年3月期54%になっております。

そのため販売数量は、国家予算による影響が非常に大きく、防衛政策、予算の抑制、契約方式の変更など、需要環境の変化に大きな影響を受けております。

製品納期の高い集中度について

当社の受注高は、防衛省をはじめ官公庁が多く国家予算による影響は非常に大きく、製品の納期は、第4四半期に集中しており、売上高に伴い収益状況も下半期への偏りが顕著です。製造時期の集中によって、労働力の有効な配分と活用にも支障が生じております。

2. 企業集団の状況

当社には子会社等の関係会社はありませんが、関連当事者として株式会社ホソヤエンタープライズがあります。同社は当社より火工品関係の製品・資材を購入、及び当社から外注加工の受注を受けております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「高エネルギー物質を利用して国家・社会に奉仕する」を経営理念に、防衛省を主とした官公庁向け救命、救難及び訓練用各種火工品を製造販売しております。火薬、爆薬が主要構成となる火工品を製造しているため、特に安全で安心して使用いただける製品の製造に心がけております。また、官公庁向け火工品に限らず使用済核燃料再処理剤の化成品部門、並びに民間向け救命、救難及び防災用火工品の分野に貢献できる企業を目指しております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、株主の皆様にも長期的に利益を還元していけるよう自己資本当期純利益率 (ROE) 向上を目標とし、当面 8% 以上を目指しております。

そのため、一層の企業努力はもちろんのこと、新規開発、既存製品の見直しと改良を常に行い、企業体質の一層の強化を図っているところでございます。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

新分野の開拓、新規製品の開発研究と販路拡大

民需製品の開発体制の強化により、官から民分野への売上比率の拡大を図る。

売上原価の低減、競争力の強化

部材調達費の低減と、機械化の導入により売上原価の低減を図る。

人材の育成、教育

教育、訓練を徹底し、技術力の継承強化、少数精鋭のものづくり集団を目指す。

製造技術の向上、仕損費の低減

品質管理の徹底と、不具合の根絶、検査プロセスの改善を行う。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社の主たる需要先である防衛省を取り巻く予算環境は、国の防衛予算の縮小傾向により厳しいものがあります。そこで、今後当社といたしましては、更なる事業の再構築等を推進していく必要性があり、特に下記の3点を重要課題として取り組んでまいります。

新製品及び新市場の開拓

新しい市場としましては、化成品部門の使用済核燃料再処理剤が、新分野における営業拡大の可能性ある製品として期待をかけております。また、新製品の開拓につきましては中長期研究開発書策定のもと、特に民需用大型新製品の開発に注力しており、23年度までに同開発の道筋をつける予定です。

従業員の意欲、能力の向上

従業員に空白の年代があり、後継者不足が否めないことから、作業基盤強化のため中長期的な人材の確保と育成のための教育を徹底して行っていきます。

売上原価の低減

当社は年々売上高減少によって売上高総利益率の低下を余儀なくされております。原価を低減するためには、部材購入費の低減などの購買機能を強化、機械化の導入も含めた省力化対策、そして徹底した原価意識を念頭に精密な原価計算による適正単価の見直しなど、原価の総ざらい点検を行います。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項ありません。

## 4. 【財務諸表】

## (1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	648,406	291,067
受取手形	32,459	26,239
売掛金	147,999	288,987
商品及び製品	1,848	3,651
原材料及び貯蔵品	85,503	138,083
仕掛品	130,219	100,887
前払費用	6,961	7,399
繰延税金資産	16,223	14,716
短期貸付金	-	58,545
未収収益	-	62
その他	6,905	6,909
貸倒引当金	502	770
<b>流動資産合計</b>	<b>1,076,024</b>	<b>935,778</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	1,520,507	1,529,268
減価償却累計額	1,066,986	1,101,005
建物(純額)	453,520	428,262
構築物	391,843	391,843
減価償却累計額	309,177	320,162
構築物(純額)	82,666	71,681
機械及び装置	245,894	249,746
減価償却累計額	190,964	205,300
機械及び装置(純額)	54,929	44,446
車両運搬具	27,602	29,356
減価償却累計額	24,270	26,329
車両運搬具(純額)	3,332	3,026
工具、器具及び備品	154,992	157,699
減価償却累計額	142,515	139,303
工具、器具及び備品(純額)	12,477	18,396
土地	731,326	1,023,935
リース資産	-	6,158
減価償却累計額	-	866
リース資産(純額)	-	5,291
<b>有形固定資産合計</b>	<b>1,338,253</b>	<b>1,595,041</b>
<b>無形固定資産</b>		
借地権	139,060	33,451
ソフトウェア	9,049	6,719

(単位:千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
その他	14,332	15,912
無形固定資産合計	162,442	56,082
投資その他の資産		
投資有価証券	78,463	60,409
出資金	10,125	5,125
繰延税金資産	41,756	53,924
差入保証金	920	920
保険積立金	28,187	28,335
その他	-	138
投資その他の資産合計	159,451	148,851
固定資産合計	1,660,147	1,799,976
資産合計	2,736,172	2,735,754
負債の部		
流動負債		
支払手形	15,811	35,473
買掛金	15,483	44,291
短期借入金	370,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	108,900	154,000
リース債務	-	1,939
未払金	64,001	19,077
未払法人税等	56,663	26,531
未払消費税等	17,082	18,542
未払費用	15,253	18,393
前受金	7,958	8,463
預り金	36,326	36,261
賞与引当金	30,032	31,168
その他	885	1,831
流動負債合計	738,399	695,975
固定負債		
長期借入金	100,000	114,000
リース債務	-	6,009
退職給付引当金	35,500	39,159
役員退職慰労引当金	79,506	87,718
製品保証引当金	7,528	7,436
長期預り保証金	59,339	59,339
長期預り金	246,860	215,929
固定負債合計	528,736	529,592
負債合計	1,267,135	1,225,568

(単位:千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	201,600	201,600
資本剰余金		
資本準備金	18,121	18,121
資本剰余金合計	18,121	18,121
利益剰余金		
利益準備金	50,400	50,400
その他利益剰余金		
別途積立金	1,080,000	1,150,000
繰越利益剰余金	113,406	96,873
利益剰余金合計	1,243,806	1,297,273
自己株式	8,937	10,149
株主資本合計	1,454,590	1,506,845
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,446	3,341
評価・換算差額等合計	14,446	3,341
純資産合計	1,469,036	1,510,186
負債純資産合計	2,736,172	2,735,754

## (2)【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	1,473,891	1,416,864
賃貸収入	121,751	120,741
売上高合計	1,595,642	1,537,606
<b>売上原価</b>		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	3,964	1,848
当期製品製造原価	1,190,270	1,122,019
小計	1,194,235	1,123,867
製品期末たな卸高	1,848	3,651
差引	1,192,386	1,120,216
不動産賃貸原価	37,948	36,881
合計	1,230,335	1,157,098
売上総利益	365,307	380,507
<b>販売費及び一般管理費</b>		
発送費	13,463	13,348
貸倒引当金繰入額	195	268
製品保証引当金繰入額	290	0
役員報酬	43,211	49,740
従業員給料	60,030	61,931
福利厚生費	12,138	14,113
賞与引当金繰入額	11,238	11,789
退職給付引当金繰入額	4,362	4,076
役員退職慰労引当金繰入額	7,709	8,211
旅費及び交通費	7,052	6,722
通信費	2,719	3,397
事務用消耗品費	4,788	5,702
租税公課	5,159	3,913
賃借料	3,723	118
修繕費	1,457	1,510
交際費	1,899	2,003
広告宣伝費	99	1,122
支払手数料	-	19,860
研究開発費	1,668	5,617
減価償却費	3,317	3,608
その他	19,722	11,297
販売費及び一般管理費合計	204,249	228,353
営業利益	161,058	152,154

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	11	571
受取配当金	2,052	2,079
雑収入	2,858	2,746
<b>営業外収益合計</b>	<b>4,922</b>	<b>5,398</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	11,681	13,244
雑損失	40	31
<b>営業外費用合計</b>	<b>11,721</b>	<b>13,275</b>
経常利益	154,258	144,276
<b>特別利益</b>		
過年度損益修正益	4,310	-
固定資産売却益	1,856	-
製品保証引当金戻入額	-	92
その他	-	25
<b>特別利益合計</b>	<b>6,166</b>	<b>117</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	-	735
役員退職慰労金	-	1,000
葬儀費用	1,198	9,912
<b>特別損失合計</b>	<b>1,198</b>	<b>11,648</b>
税引前当期純利益	159,226	132,746
法人税、住民税及び事業税	65,800	58,235
法人税等調整額	22	3,041
法人税等合計	65,823	55,194
当期純利益	93,403	77,551

## (3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	201,600	201,600
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	201,600	201,600
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	18,121	18,121
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	18,121	18,121
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	18,121	18,121
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	18,121	18,121
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	50,400	50,400
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	50,400	50,400
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	795,000	1,080,000
当期変動額		
別途積立金の積立	285,000	70,000
当期変動額合計	285,000	70,000
当期末残高	1,080,000	1,150,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	329,098	113,406
当期変動額		
別途積立金の積立	285,000	70,000
剰余金の配当	24,095	24,084
当期純利益	93,403	77,551
当期変動額合計	215,692	16,533
当期末残高	113,406	96,873
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	1,174,498	1,243,806

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>当期変動額</b>		
別途積立金の積立	-	
剰余金の配当	24,095	24,084
当期純利益	93,403	77,551
<b>当期変動額合計</b>	<b>69,307</b>	<b>53,466</b>
当期末残高	1,243,806	1,297,273
<b>自己株式</b>		
前期末残高	8,039	8,937
当期変動額		
自己株式の取得	898	1,211
<b>当期変動額合計</b>	<b>898</b>	<b>1,211</b>
当期末残高	8,937	10,149
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	1,386,180	1,454,590
当期変動額		
剰余金の配当	24,095	24,084
当期純利益	93,403	77,551
自己株式の取得	898	1,211
<b>当期変動額合計</b>	<b>68,409</b>	<b>52,255</b>
当期末残高	1,454,590	1,506,845
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	39,154	14,446
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	24,707	11,105
<b>当期変動額合計</b>	<b>24,707</b>	<b>11,105</b>
当期末残高	14,446	3,341
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	39,154	14,446
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	24,707	11,105
<b>当期変動額合計</b>	<b>24,707</b>	<b>11,105</b>
当期末残高	14,446	3,341

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	1,425,335	1,469,036
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	24,095	24,084
当期純利益	93,403	77,551
自己株式の取得	898	1,211
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	24,707	11,105
<b>当期変動額合計</b>	<b>43,701</b>	<b>41,149</b>
<b>当期末残高</b>	<b>1,469,036</b>	<b>1,510,186</b>

## (4) 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	159,226	132,746
減価償却費	75,559	73,813
貸倒引当金の増減額 ( は減少 )	195	268
賞与引当金の増減額 ( は減少 )	11,753	1,135
退職給付引当金の増減額 ( は減少 )	3,913	3,658
役員退職慰労引当金の増減額 ( は減少 )	7,709	8,211
製品保証引当金の増減額 ( は減少 )	361	92
受取利息及び受取配当金	2,064	2,651
支払利息	11,681	13,244
受取保険金	142	307
保険配当金	4,310	-
投資有価証券売却損益 ( は益 )	1,856	-
固定資産除却損	-	735
売上債権の増減額 ( は増加 )	61,466	134,263
たな卸資産の増減額 ( は増加 )	110,565	25,050
仕入債務の増減額 ( は減少 )	25,013	48,470
未払消費税等の増減額 ( は減少 )	15,083	1,529
その他の流動資産の増減額 ( は増加 )	1,991	1,585
その他の流動負債の増減額 ( は減少 )	26,116	46,638
小計	341,624	73,199
利息及び配当金の受取額	2,064	2,588
利息の支払額	11,436	12,897
保険金の受取額	-	1,124
法人税等の支払額	58,848	89,657
営業活動によるキャッシュ・フロー	273,402	25,642
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	49,020	209,100
有形固定資産の売却による収入	2,747	-
投資有価証券の取得による支出	674	736
投資有価証券の売却による収入	-	92
貸付けによる支出	-	60,000
貸付金の回収による収入	-	1,454
その他の収入	250	5,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	46,696	263,290

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	250,000	750,000
短期借入金の返済による支出	300,000	820,000
長期借入れによる収入	150,000	200,000
長期借入金の返済による支出	116,977	140,900
リース債務の返済による支出	-	1,447
配当金の支払額	24,120	23,916
預り保証金の返還による支出	30,931	30,931
その他の支出	898	1,211
財務活動によるキャッシュ・フロー	72,927	68,406
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	153,778	357,338
現金及び現金同等物の期首残高	494,627	648,406
現金及び現金同等物の期末残高	648,406	291,067

(5) 【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項ありません。

(6) 【重要な会計方針】

有価証券の評価基準及び評価方法

時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している）

時価のないもの 移動平均法による原価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

原材料 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

固定資産の減価償却方法

(イ) 有形固定資産

定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却をしております。

(追加情報)

平成20年度の法人税法改正に伴い、当事業年度より機械装置については、耐用年数を変更して減価償却費を計上しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ3百万円減少しております。

(ロ) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

#### 引当金の計上基準

##### (イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

##### a 一般債権

貸倒実績率法によっております。

##### b 貸倒懸念債権及び破産更生債権

財務内容評価法によっております。

##### (ロ) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

##### (ハ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

##### (ニ) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

##### (ホ) 製品保証引当金

製品の不具合に係る瑕疵担保費用、無償サービス費用の支出に備えるため、翌期以降保証期間内(3～5年)の費用見積額に基づき計上しております。

#### キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。

#### その他財務諸表作成のための重要な事項

##### 消費税等の会計処理について

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 【重要な会計方針の変更】

【会計処理の変更】

たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有するたな卸資産のうち、従来、製品及び仕掛品は個別法による原価法、原材料は移動平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、製品及び仕掛品は個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により、原材料は移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

なお、当事業年度において、これによる損益に与える影響はありません。

リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する事業年度に係る四半期財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前会計年度末における未経過リース料残高を取得価額として取得したものととしてリース資産に計上する方法によっております。

これによる損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

(損益計算書)

当事業年度において、販売費及び一般管理費「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」(前事業年度17百万円)は、その金額が販売費及び一般管理費の合計額の100分の5を超えたため、当事業年度においては区分掲記することとしました。

(8) 【財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

	当期 (21.3.31)	前期 (20.3.31)
(イ) 有形固定資産減価償却累計額	1,794百万円	1,733百万円
(ロ) 自己株式の数及び貸借対照表価額	20,936株(7百万円)	17,881株(8百万円)
(ハ) 偶発債務	ない	ない
(ニ) 受取手形割引高	ない	ない
(ホ) 期末日満期受取手形	ない	ない

(損益計算書関係)

該当事項ありません。

(株主資本等変動計算書関係)

該当事項ありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

該当事項ありません。

(リース取引関係)

該当事項ありません。

(金融商品関係)

該当事項ありません。

(有価証券関係)

当事業年度

(イ) その他の有価証券で時価のあるもの (平成21年3月31日)

単位：百万円 / 単位未満切捨

	種類	取得原価	貸借対照表 計上額	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	54	60	5
	小 計	54	60	5
貸借対照表計上額が 取得原価を超さないもの	(1) 株式			
	小 計			
合 計		54	60	5

(注) その他有価証券で時価のある株式については、個別銘柄毎に期末日の市場価格等の時価水準を把握し、時価が取得原価に対して50%以上下落している銘柄は、減損処理を行うことしております。

(ロ) 当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)  
該当するものはありません。

(ハ) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額(平成21年3月31日)  
該当するものはありません。

(ニ) その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成21年3月31日)  
該当するものはありません。

前事業年度

(イ) その他の有価証券で時価のあるもの (平成20年3月31日)

単位：百万円 / 単位未満切捨

	種類	取得原価	貸借対照表 計上額	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	53	78	24
	小 計	53	78	24
貸借対照表計上額が 取得原価を超さないもの	(1) 株式			
	小 計			
合 計		53	78	24

(ロ) 当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)  
該当するものはありません。

(ハ) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額(平成20年3月31日)  
該当するものはありません。

(ニ) その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成20年3月31日)  
該当するものはありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項ありません。

(持分法投資損益等)

該当事項ありません。

(関連当事者との取引)

役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員	細谷 文夫	東京都あきる野市		当社代表取締役会長	被所有直接 24.8%			工場用地の一部及び建物の賃借 火薬庫管理料 収入	百万円 6 1		百万円
その他の関係会社	㈱ホソヤエンタープライズ	東京都あきる野市	百万円 24	煙火及び火工品の製造販売	被所有直接 0.2%	兼任 1名	当社製品等の供給	営業取引 製品・資材の供給 原料購入・外注加工費	百万円 1 12	売掛金	百万円 0
その他の関係会社	志村電設(株)	東京都青梅市	百万円 100	電気工事及び電気製造販売	被所有直接 0.4%	兼任 1名	当社内の電気工事	営業取引以外の取引 電気設備工事	百万円 0		百万円

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (イ) 賃貸料については、近隣の地代・家賃を参考にして、同等の価格によっております。
  - (ロ) 製品・資材の供給については、市場価格を勘案して、その都度交渉の上、決定しております。
  - (ハ) 電気設備工事については、市場価格を勘案して、その都度交渉の上、決定しております。
- (注)上記金額のうち、取引金額には消費税を含まず、残高には消費税を含んでおります。

## (税効果会計関係)

単位：百万円 / 単位未満切捨

当 期 (20.4.1 ~ 21.3.31)	前 期 (19.4.1 ~ 20.3.31)		
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)		
未払事業税	1	未払事業税	3
賞与引当金繰入超過額	12	賞与引当金繰入超過額	12
貸倒引当金繰入超過額	0	貸倒引当金繰入超過額	0
減価償却の償却超過額	0	減価償却の償却超過額	1
退職給付引当金繰入超過額	51	退職給付引当金繰入超過額	46
製品保証等引当繰入超過額	3	製品保証等引当繰入超過額	3
電話加入権(評価勘定)	0	電話加入権(評価勘定)	0
繰延税金資産合計	70	繰延税金資産合計	67
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	2	その他有価証券評価差額金	9
繰延税金負債合計	2	繰延税金負債合計	9
繰延税金資産の純額	68	繰延税金資産の純額	57

## (退職給付関係)

単位：百万円 / 単位未満切捨

当 期 (21.3.31)	前 期 (20.3.31)		
1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けている。	1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けている。		
2 退職給付債務に関する事項	2 退職給付債務に関する事項		
退職給付債務の額	173	退職給付債務の額	165
年金資産の額	115	年金資産の額	108
退職給付引当金の額	57	退職給付引当金の額	35
会計基準変更時差異の未処理額	18	会計基準変更時差異の未処理額	21
3 退職給付費用の内訳	3 退職給付費用の内訳		
労務費	18	労務費	19
会計基準変更時差異の費用処理額	3	会計基準変更時差異の費用処理額	3
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 会計基準変更時差異の処理年数	15年	4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 会計基準変更時差異の処理年数	15年

(ストック・オプション等関係)

該当事項ありません。

(企業結合等関係)

該当事項ありません。

(資産除去債務)

該当事項ありません。

(1株当たり情報)

項目	当会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	前会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	376.51 円	365.97 円
1株当たり当期純利益	19.33 円	23.26 円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	潜在株式はありません	潜在株式はありません

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	前会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	77	93
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	77	93
普通株式に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式の期中平均株式数 (千株)	4,012	4,015

(重要な後発事象)

該当事項ありません。

5. その他

(1) 役員の異動

該当事項ありません。

(2) 生産、受注及び販売の状況

生産実績

(単位：百万円)

事業部門	生産高	前年同期比(%)
火工品	1,361	4.6
玩具煙火	21	1510.5
合計	1,383	3.2

- (注) 1.金額は、販売価格によっております。  
2.上記金額には、消費税等は含まれておりません。

受注実績

(単位：百万円)

事業部門	受注高	前年同期比(%)	受注残高	前年同期比(%)
火工品	1,576	8.9	1,135	18.6
玩具煙火	18	2.4		
合計	1,594	8.8	1,135	18.6

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

(単位：百万円)

事業部門	販売高	前年同期比(%)
火工品	1,398	3.9
玩具煙火	18	2.4
小計	1,416	3.9
不動産賃貸	120	0.8
合計	1,537	3.6

- (注) 1.上記金額には、消費税は含まれておりません。  
2.主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

(単位：百万円)

相手先	当期会計期間		前期会計期間	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)
防衛省	830	54.0	912	61.9
ミネベア(株)	218	14.2	153	10.4